

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	326,500,007	流動負債	49,244,804
現金預金	117,323,563	工事未払金	22,901,696
売掛金	206,553,428	未払法人税等	14,850,839
前払費用	1,404,916	賞与引当金	4,582,490
未収入金	853,300	未払金	5,300,200
仮払金	364,800	預り金	1,609,579
固定資産	7,440,044	固定負債	48,347,409
有形固定資産	1,491,757	退職給付引当金	24,657,409
建物	316,092	役員退職慰労引当金	23,690,000
備品	1,175,665		
無形固定資産	5,349,287	負債合計	97,592,213
ソフトウェア	5,349,287		
投資その他の資産	599,000	純 資 産 の 部	
長期前払費用	189,000	株主資本	236,347,838
差入保証金	410,000	資本金	28,000,000
		利益剰余金	208,347,838
		利益準備金	392,000
		その他利益剰余金	207,955,838
		繰越利益剰余金	207,955,838
		純資産合計	236,347,838
資産合計	333,940,051	負債及び純資産合計	333,940,051

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準および評価方法
未成業務支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産・・・・・・・・・・平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外は定率法
 - ②無形固定資産・・・・・・・・・・自社利用のソフトウェアには、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他は定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①工事損失引当金は、受注工事の将来の損失発生に備えるため、当期末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。
 - ②役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく当期末要支給額の総額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 当期純利益金額

53,929 千円